



# 埼玉県議会だより

題字 本庄東高等学校 2年生 関口莉奈 様

編集・発行／埼玉県議会事務局  
©2026 埼玉県

〒330-9301  
埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1  
電話 048 (830) 6257  
FAX 048 (830) 4923

[埼玉県議会]ホームページはこちら▶



## 議員提案政策条例ってなあに？



皆さまの生活に関連する県のルールや施策などについて、地域の課題やニーズを踏まえて議員が提案し、制定される条例を言います。  
本県議会では、これまでに「埼玉県手話言語条例」、「埼玉県拉致問題等の早期解決に向けた施策の推進に関する条例」など48件（平成14年以降、一部改正を含む。）の議員提案政策条例を制定しました。これは全国1位の制定数です。  
その中には、「埼玉県ケアラー支援条例」のように、全国に先駆けて本県議会が条例を制定し、その後、全国的な広がりを見せたものもあります。  
今回は、同じく全国初の「埼玉県エスカレーターの安全な利用の促進に関する条例」について、詳しく説明します。



議員提案政策条例  
についてはこちら

### 埼玉県エスカレーターの安全な利用の促進に関する条例

エスカレーターの歩行禁止を定めた“全国初”の条例（令和3年10月1日施行）。  
「けがや障害などにより、片側の手すりにしかつかまることができない」、「歩行する人とぶつかって怖い思いをした」といった声から生まれました。



#### 現在の取り組み

- チラシ・ポスター・PRシールなどによる啓発
- エスカレーターの安全利用を呼び掛ける街頭キャンペーン など

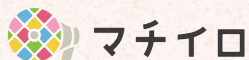
学生や企業の皆さまにもご参加いただき、県議会議員も一緒に県内主要駅にて街頭キャンペーンを実施し、左右両側に立ち止まっての利用を呼び掛けています。



取り組みの  
詳しい内容はこちら

駅のエスカレーターを立ち止まって利用した人の割合 ※県政世論調査より

令和3年度：64.9% → 令和7年度：76.9%



議会だよりをスマホで読めます。



ブックシェルフ埼玉

議会だよりを電子書籍で  
読めます。



県議会公式 X

県議会の最新情報を発信します。



県議会マスコット  
「ポッポ」

## 12月定例会の動き

12月1日(月)から12月19日(金)までの19日間にわたり開かれました。

12月1日

開会日

知事提出議案について、知事から提案説明が行われました。

12月5日・8日～11日

一般質問

(2・3 面)

15人の議員が質疑・質問を行い、活発な論議がなされました。

12月5日には知事追加提出議案について、知事から提案説明が行われました。

12月15日・18日

常任委員会

(4 面)

補正予算・条例などの議案および請願の審査などが行われました。

12月16日・17日

特別委員会

(4 面)

付託案件の審査が行われました。

12月18日

本会議

知事追加提出議案(補正予算)について、知事から提案説明が行われました。

12月19日

閉会日

各委員会の委員長報告を受けて討論・採決が行われました。

## 議決の概要

### ●知事提出議案

- 令和7年度埼玉県流域下水道事業会計補正予算(第3号)  
歳入歳出予算補正額83億9,100万円

・八潮市内で発生した下水道管の破損および道路陥没に対応し、県道の仮復旧や仮設物撤去、インフラ事業者への補償など

- 令和7年度埼玉県一般会計補正予算(第6号)

歳入歳出予算補正額750億9,602万1千円  
・物価高騰の影響を受ける県民および事業者などへの支援や防災・減災・国土強靱化の推進、クマ対策による県民の安心・安全の確保など

- 埼玉県カスタマーハラスメント防止条例

・個人事業主やボランティアなどを含めて幅広く働く人をカスタマーハラスメントから守るため、社会全体でカスハラを防止を図ることなどを基本理念とするともに、事業者や顧客などの責務や、県による指針の作成・公表、表彰などの施策を規定。

など53件を可決、1件を答申、2件を認定、4件に同意

### ●議員提出議案

- 高校授業料無償化に係る事務の簡素化及び制度の早期確立を求める意見書
  - ロボット産業への重点的な投資促進を求める意見書
  - 災害級の事故発生時における被災自治体の財政的負担軽減を求める意見書
- など11件を可決



議案別会派別表決状況はこちら▶

議案一覧は

こちら▶



## 議長あいさつ

暦の上ではまもなく立春を迎えますが、まだまだ寒い日が続いております。県民の皆さまにおかれましては、いかがお過ごしでしょうか。

昨年を振り返りますと、天皇陛下にご臨席を賜り、本県で66年ぶりに全国植樹祭が開催されました。また、デフリンピックでの本県ゆかりの選手の大活躍、渋谷MIXの開業、埼玉のいちごが3年連続で最高金賞を受賞し、「プレミアムいちご県」として高評価を受けるなど、本県にとって明るいニュースが数多くありました。

一方で、八潮市で発生した道路陥没事故は、懸念されていたインフラの維持管理の重要性を、大きな教訓として我々に残しました。改めて、懸命な救助活動が行われたものの犠牲となった方のご冥福をお祈りするとともに、地域住民の皆さまが、これまでの生活を取り戻すことができるよう努めてまいりたいと思います。

県議会としては、昨年6月に「八潮市道路陥没事故調査等特別委員会」を設置し、復旧工事の進捗状況や地域住民、事業者の皆さまへの補償、下水道施設の老朽化対策などについて審査するとともに、被害を受けた皆さまへのきめ



埼玉県議会議長  
白土幸仁



埼玉県議会副議長  
飯塚俊彦

細かな支援等を求める決議や、国に対して意見書の提出を行うなどの取り組みを行いました。今後も、県民の皆さまの安心・安全のため、力を尽くしてまいります。

さらに、社会情勢に目を向けますと、エネルギー・食料品価格などの高騰、激甚化・頻発化する自然災害など、県民の生活や経済活動は依然として厳しい状況に置かれております。

県議会としては、これまで以上に県民の皆さまの声に真摯に耳を傾け、誠実にその役割と責務を果たしてまいります。

今年は午年です。午は、昔から躍動や成功を象徴する干支とされています。まっすぐ前へ進む力強さから、ものごとが進展する年、努力が実を結ぶ年とも言われます。馬のように力強く、そしてしなやかに、埼玉県の発展に向けて、勢いよく駆け抜けていきたいと思ひます。

どうぞ本年もご支援ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



一般質問

12 月定例会の一般質問は、12 月 5 日から行われました。15 人の議員が質疑・質問を行い、活発な論議がなされました。



議長  
白土幸仁




副議長  
飯塚俊彦



▲本会議の様子

ホームページで  
ご覧になれます



◀一般質問の質疑  
質問・答弁の全  
文はこちらから  
ご覧になれます

12月5日(金曜日)



引きこもり支援を次の段階へ  
ブロック内で核となる機能を生み出す



木下博信 (自民) 南第1区 草加市

**Q** 県HPに掲載されている支援団体数も激増し、さまざまな団体があることが伝わりやすくなっている。前進しているからこそ、次の段階を見据える必要がある。これまでの取り組みに加えて、各ブロックで核となる団体を位置付けていく必要があると思うが、考えを伺う。

**A** 県が育成した団体の中には地域で中心的な役割を担う団体も出てきているので、今後も育成に努めたい。県では「ひきこもり相談サポートセンター」を運営しているが、今後、地域ごとの核となる団体の必要性などについて市町村や支援団体と意見交換や議論を行っていく。



県民活動総合センターを廃止すべきという有識者会議（※1）の検討結果について 関係者の理解を得るための丁寧な検討プロセスを



町田皇介 (民主フォーラム) 南第13区 上尾市・伊奈町

**Q** 県は、有識者会議からの提言は参考意見で、今後、関係者へのヒアリングなどを踏まえ検討するとしている。地元町長から知事に要望書が提出されるなど、地域の関心も高く、丁寧かつ、透明性のある検討プロセスが不可欠と考える。今後の進め方について、考えを伺う。

**A** 県民活動総合センターは、県民活動の拠点として、重要な役割を担っている施設である。最終的な結論を出す時期は、現時点では決めていない。まずは、利用者や町民・県民、伊奈町、県内市町村のご意見を伺い、丁寧に検討を進め、その上で方向性を整理していきたい。



教職員による児童生徒への性暴力根絶に向けて 不祥事防止研修プログラムについて



戸野部直乃 (公明) 南第13区 上尾市・伊奈町

**Q** 教職員の性暴力根絶には被害児童生徒の心情理解が不可欠。現行の研修プログラムはその視点が欠けている。研修プログラムの目標に「児童生徒の心を深く理解すること」を明記し、加害行為の深刻さや被害者の視点を実感できる内容へ改定すべきと考えるが、見解を伺う。

**A** 児童生徒の心情理解の視点は極めて重要と認識している。現行の研修プログラムの目標にもその趣旨は含まれているが、今後、被害児童生徒の心を深く理解し、被害者の視点から加害行為の深刻さを自覚させることが明確に分かる記載となるよう改善を図る。

12月8日(月曜日)



国民保護の実効性強化  
県と国の役割を踏まえた情報連携



尾花瑛仁 (自民) 南第13区 上尾市・伊奈町

**Q** 日本は有事でも自治体の役割が尊重される特殊性がある。法制度の隙間を埋めるためにも埼玉版FEMA（※2）を通して抽出した国の不足点や他県に先駆けた情報を九都県市（※3）へ横展開し、国と積極的に共有すべきと考えるが、日本の法体系を含め、所見を伺う。

**A** 事態発生時の対処など具体的な運用面において、国の検討は不十分と考えており、全国知事会として国に提言した。国には自治体が適切に対応できるよう積極的検討を進めていただきたい。国や近隣都県などと連携し情報共有を進め、人命優先の体制を構築すべく努力する。



県立男女別学校の共学化を巡る問題について 埼玉県こども・若者基本条例（※4）の趣旨を遵守すべき



井上 航 (県民) 南第22区 和光市

**Q** 条例では「こども・若者等からの意見聴取及び意見反映」をうたっており、県民は声を聴くだけでなく、その意見を共学化の是非の議論に反映することを望んでいる。今後の共学化の議論では、条例の趣旨を遵守して適切かつ丁寧な対応をお願いしたいが、見解を伺う。

**A** 県内の男女別学校、共学校には多様なニーズがあり、男女別学校の共学化に当たっては、県民の意見の丁寧な把握が必要と考えている。今後とも、条例の趣旨を踏まえ、こども・若者の最善の利益を考慮しながら、共学化を推進していく。



猛暑の時代にこどもたちのための施設整備を 夏でも、思い切り遊べる！埼玉県に「こどもの城」を



山崎すなお (共産党) 南第2区 川口市

**Q** 季節や天候に関係なく安全に遊べる屋内施設の整備は喫緊の課題。県立の大型モデル児童館（仮称 埼玉こどもの城）の整備を提案する。また、児童館などの設置状況は地域で差があるため、移動型児童館用車両で児童館が少ない地域へ遊具などを届けることの考えを伺う。

**A** 県内市町村には、既に児童館や地域子育て支援拠点があり、遊び場が身近な場所にあるべきであることから、県立の大型モデル児童館を整備する考えはない。児童館などに代わる高い巡回頻度を確保することにならないことから、移動型児童館用車両を整備する考えもない。

12月9日(火曜日)



埼玉を活力ある農業県にするために  
小規模農家への支援について



渋谷真実子 (自民) 西第7区 川越市

**Q** 農地の維持管理には長期的視点が必要。小規模農家も毎年利用できる公的支援があれば農業継続のモチベーションになる。県の長期的支援や地域農業維持のための働きかけの考えは。また、集落営農（※5）に対しどのような支援を行い、活力ある農業県にするのか伺う。

**A** 小規模農家への長期的支援も重要と認識。長期的に活用できる国の交付金制度活用に向け、地域における計画づくりなどを支援している。集落営農組織の安定的な経営体制構築のため、専門家を派遣し、経営方針の明確化や国の補助金活用の計画書作成などを支援している。



ネットによるいじめや差別的書き込みの防止について



田並尚明 (民主フォーラム) 北第4区 熊谷市

**Q** ネットいじめや差別的書き込み防止に関する継続的学習や児童生徒の主体的なルールづくりの取り組みを県内全公立学校で展開すること、ネットを介した見えにくいいじめや差別的被害に遭った際の対応や未然防止の取り組みを強化することが必要と考えるが、所見を伺う。

**A** 被害者の心情を話し合う場面を取り入れた学習資料を作成し、全公立学校で継続的に活用。ルールづくりが全校で実施されるよう参考資料に具体例を示すなどの工夫を行う。不適切投稿情報の受け付け窓口の周知や、対応マニュアルを学校と共有するなど取り組みを強化する。



災害時に備えた医療機関のBCP（業務継続計画）の将来像、現状、将来像を実現するための取組について



東山 徹 (自民) 西第4区 狭山市

**Q** 本県の多数を占める中小病院ではBCP策定に至っていない、必要性が理解されていないなど課題があると聞いている。医療機関に寄り添った対策を行いBCPの策定を促進すべき。医療機関のBCPの将来像や現状、将来像を実現するための取り組みについて考えを伺う。

**A** 将来像は医療機関が被災した場合の転院先などをあらかじめ地域で話し合った実効性の高い計画。令和7年4月時点の病院の策定率は65.9%。BCPの作成を推進し、訓練などを行い地域内の役割分担をBCPへ反映させるなど実効性を高める取り組みを進める。

意見書

意見書 9 件を可決し、国に提出しました。（●は全会一致での可決、○は賛成多数による可決）

- 不動産登記法第 14 条第 1 項に基づく登記所備付地図の早期集中的な整備を求める意見書
- 福祉分野の公定価格における不公正な地域格差の早急な解消を求める意見書
- ロボット産業への重点的な投資促進を求める意見書
- 災害級の事故発生時における被災自治体の財政的負担軽減を求める意見書
- 茶業におけるカーボン・クレジット創出推進を求める意見書
- 条例で定めることができる罰金刑の上限の見直しを求める意見書
- 太陽光パネルの適正処理及び再資源化の推進を求める意見書
- 米の検査規格の見直しを求める意見書



▲詳しくはこちら



12月10日(水曜日)



アンコンシャス・バイアス  
(※ 6) 是正に向けた目標  
とロードマップについて

須賀昭夫 (自民)

西第7区 川越市

**Q** 多様な人材が活躍できる組織づくりには、単発の研修で終わらず継続的に意識改革を進める明確な道筋が必要。アンコンシャス・バイアス是正を進め、多様な人材が活躍できる県庁とするため、どのように目標設定やロードマップを描き、進捗管理を行うのか、見解を伺う。

**A** 職員の意識改革や働き方改革などの取り組みの一層の推進を図るため、フレックスタイム制などが利用しやすい職場環境であると感じる職員の割合などを新たに目標設定し、この目標を新たな「女性活躍・子育て応援事業主プラン」の中にも位置付け、進捗管理を行っていく。



フードバンク、フードパントリーの持続可能な取組  
支援体制の在り方について

小早川一博 (公明)

西第1区 所沢市

**Q** 団体の増加や支援の拡大など実情や課題が変化してきている。県域の団体を支えることは、地域でフードパントリーやこども食堂を担う方を支えることにつながる。県はボランティアで活動する団体の実情を把握し、課題に向き合う体制をつくるべきと考えるが見解を伺う。

**A** 県はフードパントリー団体などと意見交換を行うとともに「地域ネットワーク」の立ち上げを推進し、専門家の派遣や相談会の開催などにより地域の課題解決を支援。それぞれの団体と密に対話をし、課題に対応できるよう、福祉部を中心に県として能動的に支援していく。



地域経済環境の維持 ガイドライン(※ 7)による更なる地域貢献の促進について

千葉達也 (自民)

東第3区 加須市

**Q** ガイドラインに定める商店街や商工団体への加入といった地域貢献の推進は努力義務であり強制力がないため協力を得られない事業者もいる。商工団体などからだけではなく、県も積極的に大型店などの事業者へ地域貢献への参画を働きかけるべきではないか、見解を伺う。

**A** 県はさまざまな機会を捉え、出店事業者へ商工団体の情報提供をしている。特に、大型店については事前協議の場に地元商工団体にも出席いただき、事業者へ直接働き掛けができる機会を提供している。大型店などへのPR方法などについて相談があれば支援、協力したい。

12月11日(木曜日)



持続可能な公共交通への  
県の方針と支援体制

柿沼貴志 (自民)

東第1区 行田市

**Q** 公共交通サービスの衰退は交通弱者の増加など県内全域の課題を深刻化させている。利用者の利便性と公共交通の持続可能性を高める上で不可欠な、広域利用の推進など利用者のニーズを踏まえた交通再編に市町村が取り組むよう、県が主導すべきだが具体的な方針を伺う。

**A** 研修会での優良事例の横展開に加え、複数市町村が連携した交通再編への財政支援制度も設けている。令和7年度内に先進事例を盛り込んだ地域公共交通基本方針を策定する。広域的なネットワーク構築など住民ニーズを踏まえた交通再編が進むよう積極的に支援していく。



集落に住む人がいることで成り立つ農業や農山村  
振興について

高橋稔裕 (自民)

東第3区 加須市

**Q** 高齢化や農家の減少により担い手が足りないのが一番の課題。農業を支えるのは人であり人が集落に十分に居続けられなければ農業は成り立たない。農山村を振興し、集落内の農地や景観を守るという観点で、集落に人が集まることをもっと重視すべきと考えるがいかがか。

**A** 地域計画(※ 8)のブラッシュアップでは地域ぐるみで農地活用協議を行っており、新たな担い手を地域外から集落に呼ぶのも有効な方策とされている。農ある暮らしに触れる機会を提供し、将来的には二地域居住や移住を検討いただけるよう市町村と連携して取り組む。



緊急統制(※ 9)における  
行政責任と体制整備 全県  
統一体制の構築について

小久保憲一 (自民)

西第13区 滑川町・嵐山町・小川町・ときがわ町

**Q** 制度が創設されたが緊急統制の体制が整備されてない市町は警察官職務執行法での対応になる。クマが市町村境を越えた場合責任と指揮系統が断絶しかねない。情報共有や警察・市町村・ハンター連携の合同対応体制整備は喫緊の課題。全県統一の体制整備の必要性を伺う。

**A** 緊急統制は市町村長の責任で実施すべきものだが、判断への負担や懸念は十分理解できる。各市町村が的確に緊急統制の判断を行えるよう、制度の情報提供や相談対応のほか、市町村と警察、猟友会のつなぎ役となり連携強化を促すなど、きめ細かくサポートしたい。

用語解説

※ 1 有識者会議

「埼玉県公の施設の在り方有識者会議」のこと。県有資産の総合的な最適化を図る観点から公の施設の必要性や活用方策に関して、外部委員から意見をいただくことを目的として令和6年11月に設置され、令和7年3月、県に報告書が提出された。

※ 2 埼玉版FEMA

実動部隊(消防、警察、自衛隊)をほぼ持たないながら有事には重要な調整の役割を期待される当県が、危機や災害ごとに対処事項や役割分担を定めて、平時から訓練を繰り返すことにより関係機関同士の強固な

※ 3

連結を推進し、危機・災害対応力を強化する取り組み。

九都県市

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市および相模原市のこと。九都県市の知事と市長は、共有する膨大な地域活力を生かし、共同して広域的課題に積極的に取り組むことを目的として九都県市首脳会議を設置している。

※ 4

埼玉県子ども・若者基本条例

子ども・若者の権利が守られ、子ども・若者が自分で考え行動でき、自分らしく健やかに成長できる、そ

して、保護者・養育者やこれから子どもを養育しようと思う方も、子育てに希望や喜びを感じられる社会の実現を目指す条例。令和6年10月に議員提案により制定。

※ 5 集落営農

小規模農家が各自の得意分野を持ち寄り、農業生産過程の全部または一部について共同で取り組む組織。

※ 6 アンコンシャス・バイアス

無意識の思い込み。

※ 7 ガイドライン

県が平成19年に制定した「大型店、チェーン店の地域商業貢献に関するガイドライン」のこと。大型店

やチェーン店にまちづくりへの協力や、商店街、商工団体への参画などの地域商業貢献を求めている。

※ 8 地域計画

市町村において、各地域の農業の将来の在り方と、農地ごとに農業を担う者を地図上に示した目標地図を定めるもの。

※ 9 緊急統制

人の日常生活圏にクマやイノシシが出没した場合、一定の条件を満たしたときに、市町村長の判断により銃器を使用した捕獲などができる制度。

県議会公式 YouTube

埼玉県議会公式 YouTube チャンネルでは、テレビ広報番組「こんにちは県議会です」やテレビ埼玉にて放送された各定例会の代表質問・一般質問、予算特別委員会(総括質疑)などの動画を公開しています。

分割してアップしているので、気になる質問や見たい内容にすぐにアクセスすることができます。



また、10代・20代向けの県議会プロモーション動画「AI サポーターに聞こう! 埼玉県議会の役割と私たちにできること」やこども向けのプロモーション動画「議事堂探検隊」もご覧いただけます。ぜひご覧ください!



詳しくはこちら▶

新議員決まる

埼玉県議会議員補欠選挙(東第8区 越谷市)により、令和7年12月1日に新議員が選出されました。



山田 裕子  
(無所属)



橋本 健人  
(自民)

県議会クイズ

ヒント  
1面をよ〜く読んでね!

Q ○○に当てはまる言葉は何でしょう。

プレゼント  
図書カード  
(1,000円分) 20名様



「埼玉県エスカレーターの安全な利用の促進に関する条例」はエスカレーターの○○禁止を定めた全国初の条例。

はがきに右記のようにご記入の上、2月3日(火)(当日消印有効)までにお送りください。正解者の中から抽選でプレゼントを差し上げます。

当選者の発表は、プレゼントの発送をもって代えさせていただきます。

対象は、埼玉県内に在住・在勤・在学している方のみとなります。

【個人情報の取り扱い】応募はがきは、抽選とプレゼントの発送以外の目的には使用いたしません。



〒330-9301  
埼玉県議会事務局  
政策調査課  
「県議会クイズ」係

- クイズの答え
- 郵便番号
- 住所
- 通勤通学先の市町村名(県外にお住まいの方のみ)
- 氏名・年齢
- 埼玉県議会だよりに関するご意見

◀県議会ホームページからもご応募いただけます。



本会議の様子はインターネット中継でご覧になれます。右の二次元コードからアクセスできます。▶▶▶



ぜひ、ご覧ください!!

県議会マスコット「ポッポ」





# 委員会 レポート

12 月 15 日、18 日に常任委員会を開き、補正予算・条例などの議案および請願の審査などを行いました。審査の結果、議案 53 件を原案の通り可決すべきもの、1 件を答申するものと決定しました。また、請願 7 件を不採択とすべきものと決定しました。

八潮市道路陥没事故調査等特別委員会を 12 月 16 日に開き、意見書 1 件について提出することを決定しました。そのほかの特別委員会を 17 日に開き、付託案件の審査を行いました。審査の結果、議案 2 件を認定すべきものと決定しました。

## 議会運営委員会

11 月 21 日と定例会中の 6 日間、会議を開き、本会議を円滑かつ効率的に進行するため、議事日程、質疑質問者の人数、採決の方法や順序などについて会派間の協議を行いました。



逢澤圭一郎  
副委員長



横川雅也  
委員長



権守幸男  
副委員長



## 常任委員会

委員長報告は  
こちら



企画財政委員会	「令和 7 年度埼玉県一般会計補正予算（第 6 号）」などについて審査（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用など）
総務県民生活委員会	「令和 7 年度埼玉県一般会計補正予算（第 4 号）」などについて審査（屋内 50m 水泳場の整備に係る債務負担行為の設定など）
環境農林委員会	「令和 7 年度埼玉県一般会計補正予算（第 6 号）」などについて審査（クマによる人的被害などを防ぐための費用など）
福祉保健医療委員会	「令和 7 年度埼玉県一般会計補正予算（第 6 号）」などについて審査（医療・福祉施設などの処遇改善・物価上昇支援事業など）
産業労働企業委員会	「埼玉県カスタマーハラスメント防止条例」などについて審査
県土都市整備委員会	「令和 7 年度埼玉県流域下水道事業会計補正予算（第 3 号）」などについて審査（下水道管の破損および道路陥没の復旧に向けた工事費用など）
文教委員会	「令和 7 年度埼玉県一般会計補正予算（第 6 号）」などについて審査（県立学校への学校給食費の補助など）
警察危機管理防災委員会	「令和 7 年度埼玉県一般会計補正予算（第 6 号）」などについて審査（LPガス利用者への販売事業者を通じた補助など）

## 特別委員会

委員長報告は  
こちら



自然再生・循環社会 対策特別委員会	資源循環社会づくりについて審査
地方創生・行財政改革 特別委員会	情報技術の活用・DX の推進について審査
公社事業対策 特別委員会	埼玉高速鉄道（株）、（公財）埼玉県産業文化センター、（公財）埼玉県産業振興公社における改革の取組について審査
少子・高齢福祉社会 対策特別委員会	子育て支援、児童虐待防止対策について審査
経済・雇用対策 特別委員会	中小企業の振興について審査
危機管理・大規模災害 対策特別委員会	埼玉版 FEMA による災害対応力の強化について審査
人材育成・文化・スポーツ 振興特別委員会	スポーツの振興について審査
八潮市道路陥没事故 調査等特別委員会	・復旧工事の進捗状況 ・国への財政措置の知事要望状況 ・災害時等応援協定の新規締結 ・補償の実施状況 ・住民の声や意見書・決議などを踏まえた対応 について審査

## 決算特別委員会の審査結果

9 月定例会に提出された「令和 6 年度埼玉県の一般会計及び特別会計決算の認定について」など 2 議案を閉会中を含めて審査し、認定すべきものと決定しました。また、102 項目を改善又は検討を要する事項としました。

## 予算特別委員会を設置

令和 8 年度一般会計当初予算、特別会計当初予算および公営企業会計当初予算の審査ならびにこれらに関連する事項の調査を行います。

## 消防訓練を実施

12 月 1 日（月）に浦和消防署の協力のもと、議会開会中に議事堂で火災が発生したことを想定した消防訓練を実施しました。議事堂から避難する訓練では、議員は煙を吸い込まないように口と鼻をハンカチなどで覆い、避難しました。



▲議事堂から避難する訓練の様子



その後、消火器と消火栓を操作する訓練を行い、避難経路や避難方法、議事堂内の防火設備の確認を行いました。

◀屋内消火栓を操作する訓練の様子

## 「主要会派代表者討論会」をYouTubeで公開しています!!

埼玉県議会では、県民の皆さまに県議会や議員を身近に感じていただき、県議会への関心を高めていただくため取り組んでいます。

埼玉県議会主要会派代表者による討論番組をテレビ埼玉で放送しました。テーマは、「今後どうなる?埼玉県の行財政運営～国の税財源確保策が及ぼす地方自治体への影響について～」。

ファシリテーターとして埼玉大学経済学部教授の長田健さん、ゲストとして伊奈町出身の元でんぱ組.inc、振付師・アーティストの藤咲彩音さんにご出演いただきました。

放送した番組は、県議会公式YouTubeに公開しています。ぜひご覧ください!



討論会(前編)  
はこちら▼



討論会(後編)  
はこちら▼



この広報紙は、点字版とデジジー版(音声のみ)も発行しています。  
ご希望の方は、県議会事務局政策調査課広報担当(TEL.048-830-6257)にご連絡ください。